

平成29年度

公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果

平成30年8月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目 次

全体評価	2
項目別評価	
I 地域貢献	
1 教育関連	4
2 研究関連	7
3 診療関連	9
II 教育	13
III 研究	16
IV 診療	18
V まちづくり	20
VI 法人運営	22

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「法人」という。）は、平成19年4月に公立大学法人化し、平成29年度は法人化後11年目、第2期中期目標期間（平成25年度から30年度まで）の5年目に当たる。

第2期中期目標では、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「まちづくり」、「法人運営」の6つの大きな分野とそれぞれの項目について、数値目標を含め具体的な成果目標を定めている。

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、法人の平成29年度の業務実績について「公立大学法人奈良県立医科大学の各年度終了時の評価に係る実施要領」に基づき、評価を行った。

なお、実施要領の概要は以下のとおりである。

（1）全体評価

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

（2）項目別評価

法人から提出された平成29年度業務実績報告書の検証を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定する。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

なお、各項目における数値目標の指標についても、次の3段階で評定する。

- ◎ 実績が指標を大幅に上回っていると認められるもの
- 実績がおおむね指標を達成していると認められるもの
- 実績が指標を下回っているもの

全体評価

法人では、医師の適正な配置に向けた県立医大医師派遣センターの運営、後方支援病院と連携した土日祝ER(※)の円滑な運営等のこれまでの取組に加え、平成30年2月からヘリポート(附属病院B・C病棟屋上)の運用を開始し、救急医療体制の整備及び強化などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画・年度計画実現のために意欲的に取り組んでいる。

(※)ER:Emergency Room(救急室)

平成29年度の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などが挙げられる。

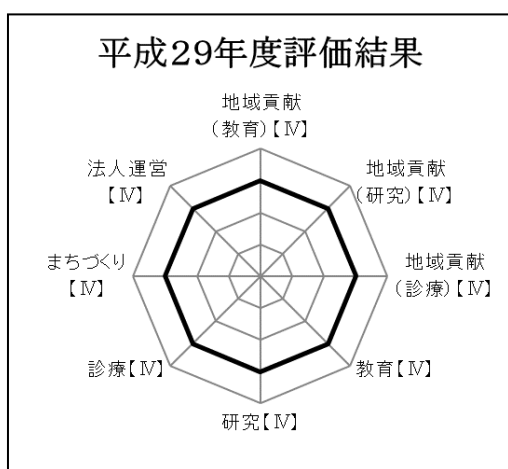
- ◇県立医大医師派遣センターは、医師配置の透明性・客観性を確保するために、奈良県医師配置評価委員会で医師配置の適正性の評価を受けるなど、適正な医師配置に向けた取組みを着実に進めた。
- ◇地域包括ケアシステムの確立に向けて、地域包括ケアを支える人材育成の一環として、在宅医療学開講に向けたカリキュラムの検討を行い、平成30年度から開講することとした。
- ◇総合診療医として著名な指導医の招へいを行い、将来を担う優秀な臨床研修医の確保・育成のための取組を実施した。
- ◇目標管理や意向調査等の面談を実施し、認定看護師養成研修へ7名の新規受講者を確保できた。また、専門・認定看護師教育機関からの募集案内等を看護副部長室で閲覧できるように設置し、志望者の発掘に努めた。
- ◇より専門性の高い医療行為を行える高度実践看護師の養成を目的として、平成30年度から高度実践看護師教育課程(クリティカルケア看護分野)を大学院修士課程へ設置することを決定した。
- ◇血栓止血の制御及びIVR(※)に関する研究について、諸取組を実施し、研究の推進に向けて取組を行った。(※)IVR: Interventional Radiology(血管内治療)
- ◇大和漢方医学薬学センターとして諸取組を実施した。加えて大学院専攻科目設置に向けて専任教員確保について情報収集を実施し、企業に役立つ成果として漢方に関する受託研究を開始した。
- ◇大学院の専攻科目にMBT学の設置やMBTコンソーシアムとの共同事業の実施、橿原市等と共同で研究を実施するなど、地域企業等との研究を推進した。
- ◇附属病院屋上にヘリポートを設置し、ドクターヘリの運航体制を強化した。
- ◇母体搬送コーディネーター事業を円滑に運営し、附属病院が受入れできない場合の他府県への搬送が昨年度に比べ23人減少した。
- ◇予約診療の促進に取り組んだことにより、予約実績が12,551件と昨年度より約840件増加し、紹介率93.3%、逆紹介率71.5%を達成した。
- ◇既存の地域医療連携パスやシートの運用見直し及び退院支援職員の全病棟配置等を実施し、地域医療連携パス及び退院調整の効果的な運用を促進した。
- ◇認知症患者に対して、身体疾患の円滑な治療等を目的に認知症ケアチーム等による患者対応や、地域の医療・介護関係者の認知症対応力向上を図るべく研修会及び事例検討会を実施し、認知症センターを適切に運営した。
- ◇地域医療連携のより一層の推進に向けて、「地域医療連携室だより」を2回発行等の取組を実施した。
- ◇奈良医大モデルとなる医療連携体制の構築のため、19の関連機関との意見交換会を通じ実情把握等の取組を実施した。
- ◇医の倫理審査委員会を毎月開催し、臨床研究審査委員会の認定申請に向けて、臨床研究法及び施行規則に規定される事項について準備を整えた。
- ◇「良き医療人育成のためのプログラム」について、医学科3年生に医学・医療英語を導入する等、ブラッシュアップを行うとともに、行動科学や発生再生医学の導入などカリキュラムの改訂を実施した。

- ◇医学科教務委員会カリキュラムモニタリングWGでの意見と外部評価も踏まえ、臨床英語の充実等のカリキュラムの改定作業を実施した。
- ◇講座・学科目のあり方等に関する検討委員会において病理病態学の後継講座として発生・再生医学講座の新設等の取組を実施し、学部の講座・学科目のあり方の検証及び見直しを実施した。
- ◇教員の教育力向上のため、新任教員研修会等の取組を実施した。
- ◇職員のホスピタリティマインド醸成研修会の開催にあたり、前年度の受講者アンケート結果を議題に反映するなど、研修内容の充実を図った結果、理解度が向上した。
- ◇法人の目指す方向を教職員で共有し、教職員それぞれが将来のキャリアに関する目標意識を高めるための人材育成体系について構築するため、諸取組を実施した。
- ◇教育・研究環境の一層の充実を目的とし、継続寄附の確保を含めた効果的な募集推進方策を展開するとともに、職員提案に基づき、寄附促進につながるような形での活用を実施した。
- ◇法人経営プロジェクトチームにおいて、人件費比率等のデータについて他学との比較・分析等を行ったうえで、人事課・財務会計課及び経営企画課と定期的な会議を開催し、経営情報の共有を図った。
- ◇診療収入の確保、診療報酬請求の一層の適正化及び未収金の抑制のために諸取組を推進した。
- ◇附属病院の適正な病床稼働率の確保、平均在院日数の適正化及び施設基準の取得・維持等により、診療収入の確保を図るとともに、医薬・診療材料費の適正化を図るため、医薬材料対策プロジェクトによる価格交渉を行い、法人化以来最高の値引率を確保するなど収益向上に努めた。

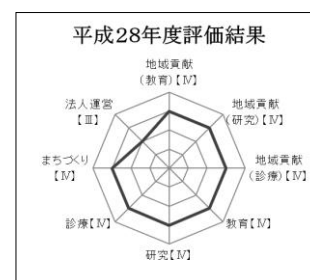
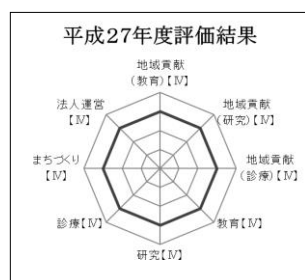
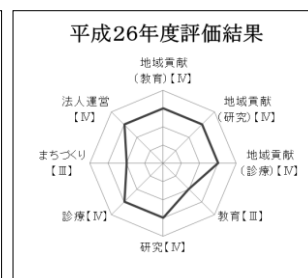
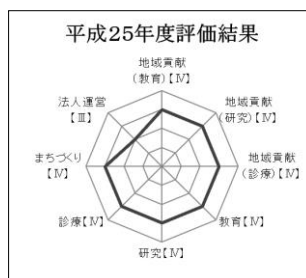
一方、臨床医学研究棟の仮移転先であるA病棟の改修について、基本設計・実施設計を完了したが、工事着手には至らず、年度計画に掲げた取組を完了できなかったこと、及び繰越欠損金の解消に向け、人件費における各課題等への対応については様々な取組に着手したが、業務の効率・効果的な進め方について、具体的な実行案の作成には至らなかったことは課題である。

これらの取組を含めて、法人の平成29年度計画の全ての業務実績について評価した結果、中期目標で掲げる8項目（Ⅰ. 地域貢献〈教育関連〉、Ⅰ. 地域貢献〈研究関連〉、Ⅰ. 地域貢献〈診療関連〉、Ⅱ. 教育、Ⅲ. 研究、Ⅳ. 診療、Ⅴ. まちづくり、Ⅵ. 法人運営）の全ての項目について、数値目標を含めて「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評定し、年度計画で定めた事業をおおむね実施していると判断した。

以上のことを踏まえ、法人の平成29年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に向けて、全体として順調に進んでいると認められる。



(参考) 過去の年度評価結果



項目別評価

I. 地域貢献〈教育関連〉

1. 医療人の育成（医師関連） ・医師派遣システムの適切な実行 ・医療人の育成（看護師関連）
2. 看護師の地域貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）県立医大医師派遣センターを設置・運営する[I-1] ・医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す[I-1] ・（仮称）県費奨学生配置センターを設置・運営する[I-1] ・公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置（配置数）40名を目指す[I-1] ・地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す[I-1] ・看護学科卒業生の県内就職率60%を目指す[I-1] ・認定看護師や専門看護師の総数を平成24年度11月現在と比べ1.5倍を目指す[I-2]
年度評価	IV
中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	

注目される取組

中期計画

「教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、（仮称）県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。」

平成29年度計画

- ・医師配置の一元的な運営体制をさらに整備するために、引き続き医局及び関連病院との調整・連携を進める。
- ・医師配置の円滑な実施のため、派遣医師の把握・支援、医師派遣システムの運用説明会等の取組を実施する。
- ・医師配置の透明性・客観性の確保のために、奈良県医師配置評価委員会で医師配置の適正性に関する評価を受け、その見解を適切な医師配置に反映させる。

平成29年度取組

◇医師配置運営体制の整備

- ・関連病院の院長・事務部長・事務担当者に対し、医師派遣システムと医師派遣要請時期（随時受付も追加になったこと、派遣要請書は、年度内は有効として調整すること）を説明した。
- ・医局と病院の間で新たな派遣や増員を検討した場合も必ず医師派遣センターへ報告するよう医局・病院へ依頼した。
- ・8病院から18診療科、延べ50名の派遣要請を受け、医局訪問34回と3病院への聞き取りを実施した。
- ・8月及び2月に医師適正派遣調整会議において医師派遣要請の適否等について協議した結果、5病院12名の医師を派遣した。

◇派遣医師の把握・支援

- ・派遣要請元病院の人事・総務担当者と面談を実施し、実績データ（稼働状況、患者数、医師数等）収集や医師派遣の現状等に関する意見交換を行い、病院それぞれの実態やニーズを把握した。
- ・南奈良総合医療センターへの派遣医師の勤務状況についてアンケート方式及び聞き取りによる調査を行い、結果を人事担当者へフィードバックした（対象者：開設のために新たに配置された医師33名 回答者数：アンケート方式15名、聞き取り7名）。

◇医師配置の適正性

- ・評価委員会（5/31）において医師数、患者数や手術件数のデータを収集している等、前回から改善できていること、また、南奈良総合医療センターについても大がかりなプロジェクトであったにもかかわらずうまく機能している等の評価が得られた。
- ・病院・医局訪問では病院機能の将来像や医師派遣の方向性について確認や意見交換を実施した。

平成29年度計画

県内の地域包括ケアシステムの確立に向け、県内全域で地域包括ケアを支える人材の育成の一環として、授業科目「在宅医療学」の平成30年度開講とそのカリキュラムの検討を行う。

平成29年度取組

◇地域包括ケアを支えるため、授業科目「在宅医療学」開講に向けたカリキュラムの検討を行い、平成30年度から開講することを決定した。

平成29年度計画

将来を担う優秀な臨床研修医の確保・育成のため、優秀な指導医の招へいや臨床研修医の国内外への派遣研修など臨床研修プログラムの充実を行う。

- ・国内外の医療機関との連携
- ・国内外の優秀な指導医の招へい
- ・国外施設との連携のための国際交流センターの充実

平成29年度取組

◇下記記載の総合診療医として非常に著名な指導医の招へいを行い、将来を担う優秀な臨床研修医の確保・育成のための取組を実施した。

- ・ 4月：Erik K. Alexander, MD (Harvard Medical School)
- ・ 9月：塩尻氏 (国保旭中央病院)
- ・ 12月：金城氏 (沖縄中部病院)
- ・ 1月：佐田氏 (亀田総合病院)
- ・ 2月：植西氏 (藤田保健衛生大学)

中期計画

「認定看護師・専門看護師を増やすとともに、附属病院看護部と看護学科が協働・連携する体制を構築し、看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させることにより、地域の看護師のレベルアップを目指す。」

平成29年度計画

- ・各分野ごとの活動状況等を報告会で情報提供し、専門・認定看護師資格取得の意向を調査する。
- ・目指す専門・認定看護師の活動に同行し動機付けを強化する。

平成29年度取組

◇目標管理や意向調査等の面談を実施し、認定看護師養成研修へ7名の新規受講者を確保した。
◇専門・認定看護師教育機関からの募集案内等を看護副部長室で閲覧できるように設置し、志望者の発掘に努めた。(平成29年度受講者3名全員が修了し、認定試験に合格(試験結果発表平成30年7月)し認定看護師・専門看護師数の合計は36名となった。)

平成29年度計画

- ・より専門性の高い高度実践看護師の養成を大学院修士課程として取り組みの具体化を検討する。
- ・看護師特定行為研修について、「急性期コース」を引き続き実施するとともに、「(仮称)在宅看護コース」の平成30年度研修開始に向けて、国への申請、受講者募集等を行う。
- ・看護師等への在宅医療に関する再教育に係る履修証明制度導入に向けての具体的検討を行う。

平成29年度取組

◇高度実践看護師教育課程(クリティカルケア看護分野)の設置について、日本看護系大学協議会へ平成29年7月に申請を行い、平成30年1月に承認され、平成30年度から大学院修士課程に設置を決定した。
◇看護師特定行為研修について、「急性期コース」2期生3名が平成29年12月に修了。また、「在宅コース」研修開始にかかる国への申請を行い、平成30年2月に承認を取得した。
平成30年度の受講者募集を行い、急性期コース3名、在宅コース8名の受講者が決定した。
◇在宅看護教育履修証明制度を適用するカリキュラムの1つとして、在宅医療施設から看護師を受け入れ再教育するための制度設計を行った。

【評価指標】

◎医学科卒業生の県内卒後臨床研修就職者数は、医大附属病院への就職者数の増加から、次年度の年度指標を達成している。

●県費奨学生の医師配置数は、過年度より義務不履行者が存在するため、年度指標を下回っている。

●看護学科卒業生の県内就職者数は、県内病院への就職者数の減少などから、年度指標を下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医学科卒業生の 県内卒後臨床 研修就職者数*	指標	51名	54名	57名	60名	63名	66名** (60%)
	実績	56名	48名	64名	65名	66名***	
	評定	◎	○	◎	◎	◎	
* 緊急医師確保修学資金による増13名を含む。							
** 研究医養成コース進学見込2名を除く定員111名に対する県内就職率約60%を確保するための必要数:66名							
*** 66名のうち48名が附属病院、18名が県内病院へ就職							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
県費奨学生の 医師配置数*	指標	8名	15名	17名	22名	29名	40名
	実績	8名	13名	12名	13名	21名	
	評定	○	○	●	●	●	
* 医師確保修学研修資金の義務履行者を主とする医師配置数（近畿大学医学部奈良病院を含む。）							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
緊急医師 確保枠を 主とする 医師の育成数	指標	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ86名
	実績	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	
	評定	○	○	○	○	○	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護学科 卒業生の 県内就職者数	指標	33名	38名	45名	50名	52名	54名* (51名**) (60%)
	実績	48名	62名	50名	52名	46名***	
	評定	◎	◎	◎	◎	●	
* 県内就職率60%を確保するための必要数:54名							
** H29より編入学試験(3年次)の廃止(H26決定)のため、H30年度卒業定員は85人となった。							
***卒業予定者90人中2人が留年し、7名は大学院等進学、新卒者81名のうち46名が県内							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
認定看護師・ 専門看護師数	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名*
	実績	26名	33名	36名	32名	33名	
	評定	○	◎	◎	○	○	
* H24年11月現在の23名の1.5倍							

項目別評価

I. 地域貢献〈研究関連〉

3. 研究成果等の地域への還元 4. 健康増進の県民アプローチの充実

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[I-3] ・（仮称）大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[I-3] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[I-3] ・県民の健康増進支援組織を設置・運営する[I-4] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組

中期計画

「住居医学講座や（仮称）大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官連携による研究推進に取り組む。」

平成29年度計画

- ・血栓止血制御に関する研究に向けた取り組みを行う。
- ・IVR(※)に関する研究に向けた取り組みを行う。

平成29年度取組

- ◇血栓止血の制御に関する研究について、血栓止血研究センター設置に向け、開設準備検討会（ワーキング）を立ち上げ、1/12と2/15に2回開催し、研究体制の枠組みの構築及び専任教員の人選等を検討した。
 - ◇IVRに関する研究について、臨床応用に直結する基礎研究に必要な実験動物用X線CT装置の機種選定を行い整備した。
 - ◇研究推進戦略本部会議を月1回定期開催し、血栓止血の制御及びIVRに関する研究の進捗状況の確認や研究成果の地域還元の観点を含めた今後の進め方について議論を行った。
- (※)IVR: Interventional Radiology〈血管内治療〉

平成29年度計画

県民への啓発、教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターを運営する。

平成29年度取組

- ◇大和漢方医学薬学センターとして、以下の取組を実施した。
 - ・奈良県の漢方のメッカプロジェクトへ参画し県民に対して漢方の啓発を実施
 - ・漢方に関する講義（医学科学生 4年生・3コマ 3年生・2コマ）を実施
 - ・毎週月曜日に漢方外来（教育外来）を実施
 - ・第1・3週については、病院実習生に対して漢方講義を実施
 - ・医療関係者を対象に漢方セミナー（5回 延べ269人参加）を開催
- ◇大学院専攻科目設置に向けて専任教員確保について情報収集を実施した。
- ◇企業に役立つ成果として漢方に関する受託研究を開始した。

平成29年度計画

橿原市・コンソーシアム企業及び早稲田大学と連携してMBTに関する諸事業を実施する。

平成29年度取組

◇MBTコンソーシアムとの共同事業及び橿原市等と共同での研究等を以下のとおり実施した。

- ・早稲田大学とMBT研究所が連携し、橿原市今井町で国立研究開発法人科学技術振興機構の委託事業、また、大和漢方医学薬学センターと共同で農林水産政策研究所の委託事業を実施
- ・コンソーシアム企業と本学教員との新産業創生のための技術相談（月2回程度）を実施
- ・MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結（新規3社）
- ・健康フェア2017～美と健康、笑いと健康～の大学イベントに出展（8/12）
- ・MBT活動の一環として改修・整備を行っていたゲストハウスが関係者の参加のもと開所式・内覧会を開催（10/23）
- ・今井町ゲストハウスの一般内覧会も兼ねてMBT健康長寿フェア in 今井町を開催（10/29）
（参加者200名）
- ・MBT研究所とMBTコンソーシアムが共同で展示会を出展（3回）
- ・セキュリティ、医療、生活サポート等、安全な視点を加えた、健康づくりの仕組みを構築するため、MBT研究所・栃木県高根沢町、北関東総合警備保障(株)との連携協定を締結（10/6）
- ・周産期の妊産婦を対象に、電話相談を中心とした見守り支援サービスに向けた実証実験を行うため、富士通(株)・奈良医大・MBTコンソーシアムによる連携
- ・MBTコンソーシアム会員会議へMBT研究所も参画し、部会会議のリーダー等を担い活動の強化を図る（2回開催）
- ・スポーツ庁「歩く」をテーマにしたFun+Walkプロジェクトのプレイベントに大学機関としてMBTの健康長寿と重ね今井町においてデモンストレーションを実施（12/6）
- ・文部科学省とJST（国立研究開発法人 科学技術振興機構）が実施する補助事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」（32の研究機関・企業が参画）に参画する公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構に、本学理事長・学長がオーガナイザーとして参画中（～平成31年度）

◇4月1日に大学院にMBTの研究成果としてMBT学の専攻科目を開設（受講生2名在籍）した。

◇WHO健康開発総合研究センター及び関西公立私立医科大学・医学部連合との保健医療政策研究を共同で実施した。

項目別評価

I. 地域貢献〈診療関連〉

5. 断らない救急医療体制の整備 6. 周産期医療体制の強化 7. 他の医療機関との連携強化
8. 県内医療人への助言・指導

<p>中期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤な救急患者の高度救命救急センターの受入率を100%に近づける[I-5] ・重篤な救急患者を断らないシステムを構築する[I-5] ・県内救急搬送のコーディネーター機能を運用する[I-5] ・新生児・母体の県内受入率を100%に近づける[I-6] ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用件数200件を目指す[I-7] ・認知症疾患医療センターを設置・運営する[I-7] ・紹介率75%、逆紹介率60%を目指す[I-7] ・医療関係者に対する研修会等の開催回数を平成23年度に比べ倍増を目指す[I-8]
<p>年度評価</p>	<p style="text-align: center;">IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>

注目される取組

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関の連携体制のもと、重篤な救急患者の受入を中心に、病院全体として断らない救急医療の実現に取り組む。」

平成29年度計画

「断らない救急医療」実現のためのさらなる体制の整備と強化を行う。

- ・土日ERについて、後方支援病院と連携しながら、現行の土日に加え、祝日も実施する。
- ・ドクターヘリを運用する。
- ・関連病院と重症腹症（腹痛・吐下血）救急患者受入ネットワークを運用する。
- ・医師等救急医療従事者の負担軽減対策を実施（急性期コースの特定看護師の育成等）する。
- ・高度救急医療を担う医師の確保及び養成に努める。

平成29年度取組

- ◇中南和地域の連携病院と意見交換会を開催し、連携強化を図ることで土日祝のERと重症腹症（腹痛・吐下血）救急患者受入ネットワークを安定して運営した。
- ◇ドクターヘリの運用については、症例検討会を開催し課題への対応方針を検討。また当院屋上にヘリポートを設置（平成30年2月26日運用開始。同年3月末までの利用数17件）しドクターヘリの運航体制を強化した。（平成29年度の実働389件）
- ◇看護師3名が特定行為研修を修了したことで、救急医療従事者の負担軽減を図った。
- ◇救急科は昨年度より1名増の2名の入局者を確保した。

中期計画

「総合周産期母子医療センターの機能充実と施設間ネットワークとの連携を図ることにより母体・新生児搬送受入率100%を目指すとともに、周産期医療を担い推進する人材（新生児科医、産科医、小児科医、小児外科医、助産師、看護師等）を養成する。」

平成29年度計画

リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療等の周産期医療を担う本院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を以下の通り行う。

- ・母体搬送コーディネーター事業を引き続いて実施する。
- ・周産期医療を担う医師、助産師、看護師等の人材養成・確保に努める。
- ・周産期医療従事者等への研修会を開催する。

平成29年度取組

- ◇県外への母体搬送について、奈良医大が受入れできず他府県に搬送したの事例は昨年比23件減少（県外搬送件数6件）したことから、母体搬送コーディネーター事業を円滑に運営した。
- ◇当院の医療従事者に学会や研修会に参加させることで、人材養成に努めた。また、県内周産期医療従事者等への研修会を開催した。（在宅（小児）医療研修会2回 69名参加 奈良県下の各保健所との合同会議 15名参加）

中期計画

「各種地域医療連携パス、退院調整の効果的な運用、地域医療連携連絡協議会の活性化、連携登録医制度の導入による逆紹介等の促進により、地域医療連携をより一層推進する。また、基幹型認知症疾患医療センター、中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する。」

平成29年度計画

地域医療機関との連携を強化し、予約診療および逆紹介等の促進を図る。

平成29年度取組

- ◇紹介元への丁寧な情報提供に向け、紹介患者受診報告システムを構築し、全ての紹介元に受診報告を実施。また、初回受診報告後の経過報告や最終報告の返信管理を行った。
- ◇予約診療の利用促進に取り組んだ結果、予約実績は12,551件となり前年度(11,712件)から約840件増加した。
- ◇インターネット予約の登録医療機関が15施設増加した。(平成29年度末66施設)

平成29年度計画

地域医療連携パス及び退院調整の効果的な運用を促進する。

平成29年度取組

- ◇地域連携パスの運用促進に向け、既存のパスやシートの運用見直しを実施(虚血性心疾患パス、乳がんパス)。また、県内統一脳卒中パスについても県と連携し、見直し検討を継続中である。
- ◇退院調整については、退院支援職員を全病棟配置するとともに、入院時からの患者・家族サポート体制をリーフレット等でインフォメーションし、多職種によるカンファレンスを実施する等、退院支援加算1算定要件及び運用体制を構築した。(運用実績は3,798件/年となり前年度(退院支援加算22,186件)以上)

平成29年度計画

認知症センターを引き続き運営する。

平成29年度取組

- ◇地域で鑑別困難な患者に対応した。(鑑別410件、うち紹介受診210件を受入れ)
- ◇4月からは身体疾患の円滑な治療等を目的に認知症ケアチームによる患者対応を実施した。(128名)
- ◇連絡協議会や県政策会議に参加し支援対策の構築に取り組むとともに、地域の医療・介護関係者の認知症対応力向上を図るべく研修会、事例検討会を開催した。(3回開催 参加者148名)

平成29年度計画

- ・リーフレットの配布やホームページの更新により、医療情報を発信する。
- ・地域医療連携を推進する「地域医療連携懇話会」及び「なら地域医療連携実務者協議会」を各々1回以上開催する。
- ・地域医療従事者を対象とした研修会を開催する。

平成29年度取組

- ◇医療機関に地域医療連携室の活動状況を伝える「地域医療連携室だより」を2回発行。また、見やすい画面へ地域連携室のホームページを修正すると共に、最新情報に随時更新した。
- ◇「なら地域医療連携実務者協議会」を2回開催した。(8月開催時37医療機関94名参加、2月開催時34医療機関75名参加)
- ◇「地域医療連携懇話会」を3月4日に開催した。(74医療機関190名参加)

平成29年度計画

県内の地域包括ケアシステムの確立に向け、奈良医大モデルとなる医療連携体制の構築のため、急性期を脱した患者を積極的に転院させることを目指し地域中核病院との連携協定の締結に向けた協議を進める。

平成29年度取組

- ◇19の関連機関との意見交換会を通じ実情把握を実施した。
- ◇先行モデル病院として平成記念病院を選定し、成功事例を創出することにより、他病院との連携に拡大していくこととした。
- ◇平成記念病院と平成29年3月～7月までの間に3回の協議を重ね、まずは内科に限定した連携体制を構築することとし、覚書を締結のうえ運用を開始した。

中期計画

「県・市町村医師会や県看護協会と協働して、最新技術・情報を学べる研修やスキルスラボ実習を企画・実施するとともに、メーリングリスト等を活用した情報発信を行い、県内医療人のレベルアップに貢献する。」

平成29年度計画

県内病院の臨床研究を支援するため、医の倫理審査委員会の運営を行うとともに、臨床研究審査委員会の認定審査の申請に向け、準備を進める。

平成29年度取組

◇医の倫理審査委員会を毎月開催し、臨床研究審査委員会の認定申請に向けて、委員会体制確保、委員会規程等の整備、委員会事務局の人的確保等、臨床研究法及び施行規則に規定される事項について準備を終えた。（平成30年度の初めには申請の見込み）

【評価指標】

◎地域医療連携パスの運用件数は、次年度の年度指標を大幅に上回って達成している。

◎紹介率・逆紹介率は、ともに次年度の年度指標を達成している。

◎研修会等の開催回数は、地域医療連携懇話会及びなら地域医療連携実務者協議会、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を多数開催しており、次年度の年度指標を達成している。

●新生児県内受入率は、前年度より上昇したが年度指標を下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率	指標	87%	89%	91%	93%	95%	100% に近づける
	実績	81.2%	98.7%	91.3%	95.1%	94.0%*	
	評定	●	○	○	◎	○	
参考指標 (救急患者受入率)		66.6%	79.8%	81.8%	89.6%	89.3%	

* e-MATCH・ルール（疾患別）に基づく応需状況

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
母体県内受入率	指標	93%	93%	93%	100% に近づける	100% に近づける	100% に近づける
	実績	92.6%	94.7%	95.2%	90.4%	97.6%	
	評定	○	○	○	●	○	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
新生児県内 受入率	指標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	99.3%	98.0%	99.2%	
	評定	○	○	●	●	●	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
地域医療 連携パスの 運用件数	指標	140件	150件	165件	185件	200件	200件
	実績	127件	200件	479件	447件	545件	
	評定	●	◎	◎	◎	◎	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
紹介率	指標	75%	75%	75%	75%	75%	75%
	実績	75.4%	79.3%	84.7%	90.7%	93.3%	
	評定	○	○	◎	◎	◎	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
逆紹介率	指標	43%	48%	53%	56%	58%	60%
	実績	43.9%	52.0%	59.0%	63.9%	71.5%	
	評定	○	○	◎	◎	◎	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
研修会等の 開催回数	指標	3回	4回	4回	4回	4回	4回*
	実績	3回	7回	6回	7回	6回**	
	評定	○	◎	◎	◎	◎	

* 平成23年度の2回の2倍

** 地域医療連携懇話会及びなら地域医療連携実務者協議会を開催するとともに、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を開催している。

項目別評価

Ⅱ. 教育

1. リベラルアーツ教育の実践 ・医の心をもった医療人の育成 ・医療経営に関する教育の確保
2. 教育内容の評価 3. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リベラルアーツ教育に沿った新カリキュラムを導入する[Ⅱ-1] ・医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合90%を目指す[Ⅱ-1] ・外部有識者を含む一般教育検討委員会を設置・運営する[Ⅱ-1] ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置する[Ⅱ-1] ・カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合を平成22年度に比べ半減を目指す[Ⅱ-2] ・評価体制の構築と評価を実施する[Ⅱ-2] ・新キャンパスの平成33年中の移転を目指す[Ⅱ-3] ・教育・研究部門等移転対策委員会を設置・運営する[Ⅱ-3] 		
年度評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">Ⅳ</td> <td style="text-align: center;">中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</td> </tr> </table>	Ⅳ	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
Ⅳ	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる		

注目される取組

中期計画

「カリキュラムの見直し・再構築を行い、医療人にふさわしい教養や倫理観を培うリベラルアーツ教育、および国際感覚、実践的英語能力等の習得を目的とした幅広い教育を強化する。」

平成29年度計画

- ・平成28年度に実施した「良き医療人育成のためのプログラム」の評価を踏まえブラッシュアップする。
- ・外部委員による評価を踏まえ、カリキュラムをブラッシュアップする。

平成29年度取組

- ◇「良き医療人育成のためのプログラム」について、平成30年度から以下の取組を実施することを決定し、カリキュラムブラッシュアップを行った。
 - ・医学科3年生に医学・医療英語を導入し、臨床英語の授業を充実
 - ・予め学生が授業内容を学習し、授業で実践する反転授業及び授業中に学生間で教え合う Teaching is learning など、学生の自主性や参加姿勢の向上を促すための授業形態を導入
 - ・外部評価委員の評価を踏まえ、学生が疾病間の関連性をより理解しやすくするために、関連性の強い分野の水平統合（内分泌内科と代謝内科を内分泌・代謝内科に統合）を行うことや、臨床講義の感染症学について、基礎医学分野と臨床医学分野の関連をより理解しやすくするために講義の垂直統合（感染症学と病原体・感染防御医学及び微生物感染症学を統合）を行うことなどのカリキュラムのブラッシュアップを決定

平成29年度計画

外部評価及び新医学モデルコアカリキュラムを踏まえ、平成30年度実施に向けたカリキュラム改定作業を実施する。

平成29年度取組

- ◇学生も委員として参加する医学科教務委員会カリキュラムモニタリングWGでの意見と外部評価も踏まえ、臨床英語の充実、地域包括ケアを念頭に置いた在宅医療の講義及び実習の導入、行動科学の導入及び発生・再生医学の導入カリキュラムの改定作業を実施した。
- ◇新医学モデルコアカリキュラムにおけるシミュレーション教育の充実のため、学生の臨床手技実習がより実践的で、かつ、実効性のあるものとなるよう、本学独自の臨床手技実習のためのテキスト「医学生のための基本的臨床手技」を全学生に配布するため作成した。

平成29年度計画

学部の講座・学科目のあり方の検証と見直しのため、検討委員会を運営する。

平成29年度取組

◇講座・学科目のあり方等に関する検討委員会（7回開催）において、以下の取組を実施した。

- ・病理病態学の後継講座として発生・再生医学講座を新設
- ・成人看護学領域を「成人急性期看護学」と「成人慢性期看護学」に分割
- ・医学教育の水準向上のために必要となる講座・学科目の体制について、費用とのバランス、国内外の状況等、多面的な観点により検討
- ・臨床研究中核病院の認定に関し、教員の配置及びセンターの運営について検討

中期計画

「教員の教育力向上のためのFD (Faculty Development) 活動の活性化および教員と学生の双方向性の授業評価システムを構築することにより、講義・実習・研修内容の充実を図る。」

平成29年度計画

- ・教員を対象とした研修会を定期的実施し、研修結果を分析・評価する。
- ・新任教員の受講義務化を徹底する。
- ・研修会の参加者増につなげるため、実施前の案内を徹底するとともに、研修形式等の工夫と内容強化を図る。

平成29年度取組

◇「新任教員研修会」、「IR(Institutional Research)に関する講演会」、「医学教育フォーラム：地域基盤型医療教育」「地域包括ケア時代の地域医療教育のあり方」等計11回実施し、延べ626名が参加した。（28年度に比べ開催回数は2回、参加者数は253人と大幅に増加）

◇新任教員研修については、全員が参加できるように、5月と11月にそれぞれ2回（計4回）実施した。

◇所属長及び本人あてに文書により通知するなど受講の義務化を徹底した結果、新規採用者40人中39人（97.5%）が参加した。（㉘90% ㉙65%）

◇参加者増につなげるため、なかよし保育園に託児できるよう調整

◇講演形式を従来までの聴講型だけでなく、討論形式の参加型の講演も取り入れる工夫を行い、参加者増につなげた。

【評価指標】

◎看護学科における、カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合が、次年度の年度指標を下回っている。

●医学科における、医師の理想像を理解し、医師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

●看護学科における、看護師の理想像を理解し、看護師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合	指標	【医学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	38% (93%)	38% (91%)	35% (92%)	19% (85%)	36% (91%)*	
	評定	○	○	●	●	●	
	指標	【看護学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	41% (95%)	40% (91%)	36% (93%)	28% (90%)	30% (94%)*	
	評定	○	○	●	●	●	
* 括弧内における数字は、極めて強い自覚を持っている学生、強い自覚を持っている学生および自覚を持っている学生を含む割合							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合	指標	【医学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム38% 授業31%	カリキュラム41% 授業33%	カリキュラム40% 授業35%	カリキュラム46% 授業36%	カリキュラム36% 授業23%	
	評定	○	○	●	●	○	
	指標	【看護学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム16% 授業14%	カリキュラム10% 授業4%	カリキュラム8% 授業7%	カリキュラム11% 授業10%	カリキュラム19% 授業9%	
	評定	◎	◎	◎	◎	◎	

項目別評価

Ⅲ. 研究

1. 研究の適切な成果評価 2. 有能な研究者の獲得 3. 健康・予防医療等研究範囲の拡大
4. 研究環境の改善

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[Ⅲ-1] ・基礎医学系教員14名以上の育成を目指す[Ⅲ-2] ・PubMed(※)対象の英文学術論文数延べ1,400件を目指す[Ⅲ-2] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[Ⅲ-3] ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[Ⅲ-4] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[Ⅲ-4] <p>(※)PubMed…アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター (NCBI) が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス</p>
年度評価	Ⅳ
中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	

注目される取組

中期計画

「MB T構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。」

平成29年度計画

橿原市・コンソーシアム企業及び早稲田大学と連携してMB Tに関する諸事業を実施する。

平成29年度取組

- ◇MB Tコンソーシアムとの共同事業及び橿原市等と共同での研究等を以下のとおり実施した。
 - ・早稲田大学とMB T研究所が連携し、橿原市今井町で国立研究開発法人科学技術振興機構の委託事業、また、大和漢方医学薬学センターと共同で農林水産政策研究所の委託事業を実施中
 - ・コンソーシアム企業と本学教員との新産業創生のための技術相談（月2回）を実施
 - ・MB Tコンソーシアム企業との共同研究契約を締結（新規3社）
 - ・MB T活動の一環として改修・整備を行っていたゲストハウスが関係者参加のもと開所式・内覧会を開催（10/23）
 - ・MB T研究所とMB Tコンソーシアムが共同で展示会を出展（3回）
 - ・セキュリティ、医療、生活サポート等、安全な視点を加えた、健康づくりの仕組みを構築するため、MB T研究所・栃木県高根沢町、北関東総合警備保障(株)との連携協定を締結（10/6）
 - ・周産期の妊産婦を対象に、電話相談を中心とした見守り支援サービスに向けた実証実験を行うため、富士通(株)・奈良医大・MB Tコンソーシアムによる連携
 - ・MB Tコンソーシアム会員会議へMB T研究所も参画し、部会会議のリーダー等を担い活動の強化を図った（2回開催）
 - ・スポーツ庁「歩く」をテーマにしたFun+Walkプロジェクトのプレイベントに大学機関としてMB Tの健康長寿と重ね今井町においてデモンストレーション実施（12/6）
 - ・特に県民の健康や予防医療に繋がる研究の成果として、県民参加のイベントを開催。健康フェア2017～美と健康、笑いと健康～の大学イベント（8/12）・今井町ゲストハウスの一般の内覧会も兼ねてのMB T健康長寿フェア in 今井町（10/29）や高取町薬の町漢方マルシェ（2/4）に出展し健康相談を実施
- ◇文部科学省とJSTによる補助事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」に参画する公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構に、本学理事長・学長がオーガナイザーとして参画中である。（～平成31年度）
- ◇WHO健康開発総合研究センター及び関西公立私立医科大学・医学部連合との保健医療政策研究を共同で実施した。

【評価指標】

◎PubMed対象の英文学術論文の累計数は、次年度の年度指標を達成している。

◎基礎医学系教員育成数の累計人数は、次年度の年度指標を達成している。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
PubMed* 対象の英文 学術論文数 (累計)	指標	226件	446件	678件	916件	1,160件	1,400件
	実績	240件	541件	913件	1,356件	1,871件	
	評定	○	◎	◎	◎	◎	
* PubMedとは、アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービスのこと							

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
基礎医学系 教員育成数 (累計)	指標	4名	6名	8名	10名	12名	14名
	実績	5名	8名	10名	13名	14名	
	評定	○	◎	◎	◎	◎	

項目別評価

IV. 診療

1. 医師・看護師等の離職防止と人材確保 2. がん拠点病院としての機能の充実
3. 治療成績の一層の向上 4. 患者満足の一層の向上 5. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則を見直す[IV-1] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[IV-1] ・女性医師数35名を目指す(後期臨床研修医を除く)[IV-1] ・看護師の離職率5%未満を目指す[IV-1] ・がん診療に特化した医師数を平成24年5月現在に比べ倍増を目指す[IV-2] ・がん治療の年間延べ患者数35,000名に対応する[IV-2] ・診療内容向上委員会を設置・運営する[IV-3] ・臨床指標（臨床インディケーター）を設定し、改善する[IV-3] ・臨床指標をホームページへ掲載し、毎年更新する[IV-3] ・入院・外来の診療内容に総合的に満足している患者の割合90%以上を維持する[IV-4] ・診察の待ち時間が長いと感じる患者の割合年1%ずつの減少を目指す[IV-4] ・ホスピタリティ向上委員会を設置・運営する[IV-4] ・(仮称)中央手術棟の平成27年度中のオープンを目指す[IV-5] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[IV-5] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[IV-5] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組

中期計画

「医療人のホスピタリティマインドの醸成及び患者の意見、要望を反映させた病院運営を行い、患者満足の一層の向上を図る。」

平成29年度計画

- ・患者意見を反映するため、引き続きホスピタリティ向上委員会を運営する。
- ・前年度のホスピタリティ醸成研修の実施状況や研修参加者の意見を総合的に勘案し、全ての病院職員がより参加しやすく、より効果的で魅力のある研修が実施できるよう、受講者アンケートの結果等を踏まえ、研修内容を検証のうえ実施方法を検討する。

平成29年度取組

◇ホスピタリティ向上のため、以下の取組を実施した。

- ・ホスピタリティ向上委員会で診察待ち時間等について検討し、会計待ち時間の減少のためレセコン（6台→7台）を増設した。
- ・ホスピタリティ醸成研修会を18回（参加者846名）開催。受講者のアンケートに基づいて講師を決定し、アンケート及びその講師との相談により決定した議題の研修実施した結果、アンケート結果において「理解できた」の割合が前年度比22%上昇の改善。また、未受講者向けにDVD研修会を4回開催した。（受講者162名）

課題

中期計画

「附属病院のさらなる充実を目指し、（仮称）中央手術棟の工程通りの完成と円滑な運営を推進するとともに、新外来棟への早期改築を立案し、早期着工への道筋を示す。また、老朽かつ狭隘な診療関連施設（臨床医学研究棟・臨床研修センター等）の早期改築を行う。」

平成29年度計画

- ・現キャンパスについては、附属病院が将来的に担うべき役割と、それに基づく新A病棟等の施設整備内容に関して、県との検討・協議により精査する。
- ・臨床医学研究棟の仮移転先であるA病棟等の改修に係る基本・実施設計を完了し、工事に着手する。

平成29年度取組

◇臨床医学研究棟の仮移転先であるA病棟の改修について、基本設計・実施設計を完了し、引き続き総合評価落札方式による入札手続きを進めることとしたが、県との調整に時間を要し、工事着手には至らなかった。

【評価指標】

◎女性医師数は、次年度の年度指標を達成している。

◎診療内容に満足している患者の割合は、次年度の年度指標を達成している。

◎診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合は、次年度の年度指標を達成している。

●看護師の離職率については、転居に伴う退職者や本人の希望不一致による退職者の増加を要因として、年度指標を上回っている。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
女性医師数*	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名
	実績	27名	26名	31名	36名	38名	
	評定	○	○	◎	◎	◎	

* 女性の臨床系教員（中央部門を含む。）

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護師の離職率	指標	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	5.0%
	実績	7.1%	8.1%	7.2%	7.7%	8.2%	
	評定	○	●	●	●	●	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
がん治療件数*	指標	32,000件	32,700件	33,400件	34,100件	34,700件	35,000件
	実績	30,815件	35,610件	34,574件	34,298件	34,787件	
	評定	●	◎	◎	○	○	

* 放射線治療、化学療法の計

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療内容に満足している患者の割合	指標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上*	
	評定	○	◎	◎	◎	◎	

* 患者満足度調査の結果、入院については93.4%、外来については96.7%の患者が「満足」と回答

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合	指標	35%	34%	33%	32%	31%	30%
	実績	33.4%	30.1%	31.4%	29.3%	29.3%	
	評定	○	◎	◎	◎	◎	

項目別評価

V. まちづくり

1. 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備
2. 地域に開かれたキャンパスづくり
3. 教育・研究部門等移転後の跡地活用
4. 移転を契機とした研究分野での地域貢献
5. 健康づくり・予防医療等への貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[V-3] ・（仮称）大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[V-4] ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[V-4] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[V-4] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[V-5]
年度評価	IV
中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	

注目される取組

中期計画

「新キャンパスにおいては、（仮称）大和漢方医学薬学センターの設置等、一定規模の産学官連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与する。また、他大学との共同大学院構想を策定し、研究部門の強化を図る。」

平成29年度計画

- ・血栓止血制御に関する研究に向けた取り組みを行う。
- ・I V Rに関する研究に向けた取り組みを行う。

平成29年度取組

- ◇血栓止血の制御に関する研究について、血栓止血研究センター設置に向け、開設準備検討会（ワーキング）を立ち上げ、1/12 と 2/15 に 2 回開催し、研究体制の枠組みの構築及び専任教員の人選等を検討した。
- ◇I V Rに関する研究について、臨床応用に直結する基礎研究に必要な実験動物用 X 線 C T 装置の機種選定を行い整備した。
- ◇研究推進戦略本部会議を月 1 回定期開催し、血栓止血の制御及び I V R に関する研究の進捗状況の確認や研究成果の地域還元の見地を含めた今後の進め方について議論を行った。

平成29年度計画

県民への啓発、教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターを運営する。

平成29年度取組

- ◇大和漢方医学薬学センターとして、以下の取組を実施した。
 - ・奈良県の漢方のメッカプロジェクトへ参画し県民に対して漢方の啓発を実施
 - ・漢方に関する講義（医学科学生 4 年生・3 コマ 3 年生・2 コマ）を実施
 - ・毎週月曜日に漢方外来（教育外来）を実施
 - ・第 1・3 週については、病院実習生に対して漢方講義を実施
 - ・医療関係者を対象に漢方セミナー（5 回 延べ 2 6 9 人参加）を開催
- ◇大学院専攻科目設置に向けて専任教員確保について情報収集を実施した。
- ◇企業に役立つ成果として漢方に関する受託研究を開始した。

平成29年度計画

橿原市・コンソーシアム企業及び早稲田大学と連携してMBTに関する諸事業を実施する。

平成29年度の注目される取組

◇MBTコンソーシアムとの共同事業を、以下のとおり実施した。

- ・早稲田大学とMBT研究所が連携し、橿原市今井町で国立研究開発法人科学技術振興機構の委託事業、また、大和漢方医学薬学センターと共同で農林水産政策研究所の委託事業を実施
- ・コンソーシアム企業と本学教員との新産業創生のための技術相談(月2回)を実施
- ・MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結(新規3社)
- ・健康フェア2017～美と健康、笑いと健康～の大学イベントに出展(8/12)
- ・MBT活動の一環として改修・整備を行っていた住宅施設について関係者参加のもと開所式及び内覧会を開催(10/23)
- ・今井町ゲストハウスの一般内覧会も兼ねてMBT健康長寿フェア in 今井町を開催(10/29 参加者200名)
- ・MBT研究所とMBTコンソーシアムが共同で展示会を出展(3回)
- ・セキュリティ、医療、生活サポート等、安全の視点を加えた、健康づくりの仕組みを構築するため、MBT研究所・栃木県高根沢町、北関東総合警備保障(株)との連携協定を締結(10/6)
- ・周産期の妊産婦を対象に、電話相談を中心とした見守り支援サービスに向けた実証実験を行うため、富士通(株)・奈良医大・MBTコンソーシアムによる連携
- ・MBTコンソーシアム会員会議へMBT研究所も参画し、部会会議のリーダー等を担い活動の強化を図った。(2回開催)
- ・スポーツ庁「歩く」をテーマにしたFun+Walkプロジェクトのプレイベントに大学機関としてMBTの健康長寿と重ね今井町においてデモンストレーションを実施(12/6)

◇4月1日に大学院にMBTの研究成果としてMBT学の専攻科目を開設した。(受講生2名在籍)

◇文部科学省とJSTによる補助事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」に参画する公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構に、本学理事長・学長がオーガナイザーとして参画している(～平成31年度)。

◇WHO健康開発総合研究センター及び関西公立私立医科大学・医学部連合との保健医療政策研究を共同で実施中。

◇地域医療への貢献・県内の臨床研究の質の向上を目指し、高井病院に「陽子線がん治療研究センター」の設置を進めた。

課題

中期計画

「現キャンパス跡地においては、憩いの広場、診療関連施設、新外来棟等の整備計画を推進するとともに、医大が進めるMBT構想を踏まえ、県と市のまちづくりのランドデザインに沿った「医療、介護、福祉が連携した健康まちづくり」の整備計画に参画する。」

平成29年度計画

- ・現キャンパスについては、附属病院が将来的に担うべき役割と、それに基づく新A病棟等の施設整備内容に関して、県との検討・協議により精査する。
- ・臨床医学研究棟の仮移転先であるA病棟等の改修に係る基本・実施設計を完了し、工事に着手する。

平成29年度取組

◇臨床医学研究棟の仮移転先であるA病棟の改修について、基本設計・実施設計を完了し、引き続き総合評価落札方式による入札手続きを進めることとしたが、県との調整に時間を要し、工事着手には至らなかった。

項目別評価

VI. 法人運営

1. ガバナンス体制の充実強化 2. ワークライフバランスの充実強化
3. 同窓会・歴代卒業生との連携 4. 繰越欠損金の解消

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会の全体評価で好成績をあげる[VI-1] ・就業規則を見直す[VI-2] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[VI-2] ・年次有給休暇取得日数を平成22年に比べ倍増を目指す[VI-2] ・寄附件数1,000件を目指す[VI-3] ・繰越欠損金の解消を目指す[VI-4]
年度評価	<p>IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>

注目される取組

中期計画

「中期目標・中期計画を始めとし、法人の運営方針や規範等の情報について全教職員が共有し、一丸となって業務に取り組む。また、広報体制を充実し、様々な広報媒体を活用して、法人の取り組みを積極的に発信する。」

平成29年度計画

- ・「法人の求める職員像」に則り、人材育成を行うために、職員育成体系の検討及び構築を行う。また、職員採用、職員研修、人事評価についても、「法人の求める職員像」に基づき、継続的に実施し、ならびに効果検証を行う。
- ・大学の国際化、附属病院における外国人患者等に対応する職員の育成を目指し、外国語研修の検討及び実施をする。

平成29年度取組

- ◇「法人の求める教職員像」については、行動規範とともに名刺サイズのカード型で配付した。
- ◇職員育成体系の構築については、各職種毎の職務能力ルーブリックやキャリアマップを各職種の担当者と協同し、作成した。
- ◇平成29年度から、県へ1年間の派遣研修（対象：事務職1名）を実施。また、県が実施している新規採用者研修及び新任係長研修に本学のプロパー職員が参加した。
- ◇附属病院において外国人患者等に対応できるよう多言語対応の端末を設置。あわせて、外国語研修について、国際交流センターと意見交換・検討し、研修計画に沿って実施した。
- ◇法人の目指す方向を教職員で共有し、教職員それぞれが将来のキャリアに関する目標意識を高めるための人材育成体系について構築した。

中期計画

「同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。」

平成29年度計画

- ・本学の教育・研究・診療の一層の充実を図るため、ふるさと納税制度の活用など県との連携の下、「未来への飛躍基金」への寄附金の募集を推進する。
- ・寄附申込実績の管理・評価を的確に行い、呼び掛け対象層の拡大や継続寄附の確保など、より効率的な募集方策を検討・実施する。
- ・学生・教職員のニーズや、大学を取り巻く環境の変化も考慮した効果的な活用策を検討・実施する。

平成29年度取組

- ◇以下の取組を実施し、寄附金募集の更なる推進及び効果的な寄附金の活用の検討及び実施を行った。
- 寄附金募集のための取組
 - ・新規寄附の獲得に向け、入学式懇談会、白衣授与式において保護者向けにブースを設置して基金を紹介、同窓会推進委員に対する基金説明会を開催、医学科・看護学科同窓会会員（約13,000件）、各同門会員（約2,629件）に対して基金パンフレットを送付、また、一般県民向けの公開講座（約500部）で基金パンフレットを配布
 - ・同窓会推進委員から紹介された対象者に個別訪問や電話による要請を行うとともに、同窓会報「厳樞」に広告を掲載

- ・継続寄附の確保に向け、法人内における教職員向けのパンフレットの配布（2,837件）、寄附者に対する平成28年度活動報告書の送付（9,000件）、お礼の品を送付（579件）後、電話での継続寄附協力要請（245件）、寄附者銘板に新規寄附者を掲載

寄附金の活用実績

- ・基金の有効活用として、大学院入学支援就学資金を貸与、医学科学生の臨床実習（リサーチクラークシップ）、研究実習や海外留学及び看護学科学生の臨床研修に対する助成（国内19人海外23人）、看護学科学生への白衣の授与、クラブ活動への助成（旧クラブ棟の改装）等、学生に対する助成事業を実施
- ・職員提案に基づき、大講堂に多目的トイレを新設、附属病院内に本学の歴史、実績等を紹介する掲示板の設置、図書館における学生貸出用ノートパソコンの購入など法人への寄附促進を促すような活用を実施

中期計画

「県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。」

平成29年度計画

- ・法人経営プロジェクトチームにおいて収集・分析を行った各種データを、各組織に提示することにより経営情報の共有を図る。
- ・附属病院における経営課題を明確にするため、附属病院長による診療科部長面談を実施し、改善に向けた取り組みを進めていく。

平成29年度取組

◇法人経営プロジェクトチームにおいて、人件費比率・診療経費率・減価償却費率等のデータについて他学との比較・分析等を行ったうえで、人事課・財務会計課及び経営企画課と定期的な会議（6回）を開催し、経営情報の共有を図った。また、診療科ごとに、病院長と各部長との面談を実施した。入院患者数等の目標値を設定し、達成に向けた取り組みを行い、概ね全ての項目で、平成29年度の目標値を達成した（目標設定項目：一日平均入院患者数、入院単価、一日平均初診外来患者数、外来単価、年間手術件数）。

平成29年度計画

- ・適切な水準の患者数（病床稼働率）の確保、平均在院日数の適正化、施設基準の取得・維持等により診療収入の確保を図るとともに、精度向上による診療報酬請求の一層の適正化、債権の適正な管理による未収金の抑制を図る。また、平成30年度診療報酬改定の情報を収集し、必要な対応方針を決める。

平成29年度取組

◇以下の取組を実施し、診療収入の確保、診療報酬請求の一層の適正化及び未収金の抑制を推進した。

診療収入の確保

- ・入院患者数の増加を図るため、病棟医長・師長会議を中心に目標共有、稼働率向上、同日入退院の推進等を実施し、1日あたり入院患者数の目標（平成29年6月～）を達成（目標840人/日、実績844人/日）。
- ・全病床の平均在院日数は12.74日となり、対前年度比0.1日と微減ながら、平成25年度以降すべての年度において対前年度比で短縮を達成（参考 平成25年度14.10日）。
- ・施設基準の取得・維持等により診療収入の確保を図った（看護職員夜間配置加算16：1、4,400万円増、脳卒中ケアユニット入院医療管理費、7,600万円増等）。
- ・入院、外来ともに患者数増加に伴い、増収となった。
入院収入：23,109百万円（対予算101.3%、対前年度1,787百万円増）
外来収入：16,103百万円（対予算103.7%、対前年度780百万円増）
- ・手術件数 8,589件 対前年度比429件増（月あたり目標20件増に対し、35.75件増を達成）

診療報酬請求の一層の適正化

- ・保険担当医長会議において、収入の改善に係る事項等を周知徹底するとともに、保険診療セミナー（4回、延404人参加）、診療科ミーティング（6診療科）を開催し、診療報酬請求事務の一層の適正化に努めた。
- ・平成30年度診療報酬改定の情報を収集し、必要な対応を行った。

未収金抑制対策

- ・弁護士法人への回収委託を実施
委託額 53,566千円 回収額 7,805千円 (回収率14.6%)
- ・定期督促(翌々月) 238件 12,972千円
- ・連帯保証人への督促 督促額 2,080千円 回収額 700千円
- ・診療当日の診療費未払い患者に対する翌日電話督促の実施
- ・医療費あと払いサービスの導入(平成30年4月からサービス開始)

平成29年度計画

他院購入実績データを活用した価格交渉や安価な代替品への切替等により、医薬・診療材料費の適正化を図る。

平成29年度取組

◇医薬材料費抑制のため、院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授・病院経営部長等出席の価格交渉会議に延べ54社を招き交渉を実施した。その結果、手術件数が前年度比429件増加したこと等により診療材料費が同比約3.7億円増加、加えて値引率が低い高額薬剤の購入額が前年度に比べ約1.6億円増加したにもかかわらず、医薬品は法人化以来最高値引率を確保したこと等により医薬材料比率は前年度比0.3%減になった。

課題

中期計画

「県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。」

平成29年度計画

- ・主な投資について、稼働や収入確保等の状況を確認するとともに、各部門における人員配置が適切かどうかを確認する。

平成29年度取組

- ◇繰越欠損金の解消に向けて、以下の取組を実施したが、このうち、人件費における各課題等への対応については様々な取組に着手したものの、業務の効率・効果的な進め方について具体的な実行案の作成には至らなかった。
 - ・高額医療機器等の稼働状況について、所属長会議において報告し、情報の共有及び効果的な稼働手法等について検討
 - ・類似施設を対象に、医療技術職の人員数、各職種毎の勤務体制や業務処理件数等を調査し、収集したデータを基にコンサルタントによる集計・分析を行い、各職種の適正人数、業務効率化の方法を検討
 - ・また、調査の結果をも踏まえ、法人経営プロジェクトにおいて、本学における人件費比率の基準策定に向け検討
 - ・人員体制案に沿った中長期的な採用計画・給与制度の見直しを検討

【評価指標】

- 寄附件数は、年度指標を下回っている。
- 医師・看護師の1人あたりの年次有給休暇取得日数は、ワークライフバランスの推進に向けた取組を行っているものの、年度指標を下回っている。
- 繰越欠損金の額は、年度指標を大幅に上回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
評価委員会の評価	指標	常に評価結果を高い水準で維持					
	実績	項目別評価 Ⅳ:7 Ⅲ:1	項目別評価 Ⅳ:6 Ⅲ:2	項目別評価 Ⅳ:8	項目別評価 Ⅳ:7 Ⅲ:1	項目別評価 Ⅳ:8	
	評定	○	○	○	○	○	

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
1人あたりの 年次有給休 暇取得日数	指標	【医師】 3.5日	4日	4.5日	5日	5.5日	6日
	実績	2.8日	2.4日	2.9日	3.1日	3.2日*	
	評定	●	●	●	●	●	
	指標	【看護師】 4.5日	5日	5.5日	6日	7日	8日
	実績	3.6日	4.5日	3.5日	3.9日	3.2日**	
	評定	●	○	●	●	●	
* 別途、夏期休暇として、3.6日（6月～10月）を取得している。							
** 別途、夏期休暇として、4.6日（6月～10月）を取得している。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
寄附件数	指標	900件	920件	940件	960件	980件	1,000件
	実績	817件	717件	998件	688件	637件	
	評定	○	●	◎	●	●	
参考実績 (卒業生からの基金への 寄附件数(累計))		—	—	423件	821件	1,155件*	
* 平成27年度の「未来への飛躍基金」設立と募金開始に伴い、卒業生からの全寄附件数を把握することが可能となった。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
繰越欠損金の 額	指標	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円
	実績	10.8億円	10.5億円	8.6億円	20.7億円	22.7億円	
	評定	●	●	●	●	●	

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
今中 雄一	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
竹田 幸博	国立大学法人高知大学 財務・労務・施設整備担当理事
任 和子	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 生活習慣病看護学分野 教授
堀 正二	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 名誉総長
◎安田 國雄	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)